

南半球から見たアジアと日本

— オーストラリアでの一年 —

中 嶋 嶺 雄

(東京外国語大学教授)

しばらく留守をされていて、ご迷惑をかけました。これからもよろしくお願いします。帰国間はオーストラリア大陸、東南アジアをあちこち旅行していて、日本の新聞のみならず、ニュースから遠ざかっていたものですから、帰って非常に意味ではオーストラリア・ボケしております。

それから、たまたま帰りの引っ越し荷物の中に日豪関係、オーストラリア関係の幾つかの経済指標などを入れてしまい、手元がないものですから、細かい数字などが非常にラフなことになってしまっているのではないかと思います。いずれ、何らかの機会に改めさせていただきますと思います。

す。

きょうのテーマでは非触れたかったことは、日本にとってのオーストラリアという問題です。この点については、この席におられる広野良吉先生(成蹊大学教授)が、大変立派なご見識なり、業績を持っておられ、私もかねがね先生のを勉強させてもらっていますので、その点で私のような素人が、見当違いなことを申し上げるかも知れません。

日本にとってのオーストラリア

一年間、オーストラリアにいたわけですが、日本にとっ

てオーストラリアというのは、あまりにも未知であつて、このことは私にとつてもそうでした。オーストラリアの各州が、どういふふうに地図の上で位置しているかも、一般的には不案内な状況が支配的であらうと思ひます。そういうオーストラリアに行き、驚いたことは、アジアに対する認識が非常に高まつてゐるといふことです。これは驚きといふか、新しい発見といふか、大変なものがあつました。

そもそも私は今回、国際交流基金の人物交流の一環として招かれた。先方から何年か前からそういう要請があつたわけですが、私の事情などでなかなか実現できなかったのが今回ようやく実現したわけです。私は今回、ジャバノロージ以外分野で、初めてそういう形で向こうに行かせていただいた。そこには、日本のアジア研究なり、中国研究なりに対する期待というものが一方で高まつてゐるにもかかわらず、これまで、何といつても英語圏だけを見ていたために、そういう点では、日本研究というものが十分に紹介されていなかった。とくに、日本の中国研究というよりなものは紹介されていなかったといふことがあるうかと思ふ。

この点はライブラリーの問題ひとつとってもよくわかる。七〇年代初頭、七四・五年から、いわば労働党政権ができて、オーストラリア自身が、新しいアイデンティティをどこに求めるかといふ問題に直面した。結局アジアの

一員であると感じ始めた状況とまさに同時期に、オーストラリア大学と、国立図書館が、ライブラリーを充実すべく大量のお金を投資し始めたわけです。にもかかわらず、日本の中国研究が、必ずしも一つのバランスをもつて紹介されているとはいへなかつた。

これは、いままで ANU (オーストラリア国立大学) と接触していた日本の学者の側にも問題があつて、必ずしもバランスのとれた形での紹介がなかつたような気がする。そういうことですので、まずそのへんの環境からお話したほうがいいかと思ふ。

中国研究の中心機関

私が所属してゐたのは、リサーチ・スクール・オブ・パシフィック・スタディーズ。ANUの七つくらいあるリサーチ・スクールの中では最も伝統もあり、活気もあるところでした。ここは、いわば大学院大学兼研究所であつて、リサーチ・スクール・オブ・パシフィック・スタディーズは、従来「太平洋問題研究所」という訳があるが、私が行った経験からすると、むしろ「太平洋地域研究大学院」というふうに記したらいいのではないかという感じがします。

学生は Ph.D を取得する学生のみであつて、七つくらいのデパートメントと三つのセンターから構成されます。三

つのセンターとは、中国（コンテンポラリー・チャイナ・センター）と戦略（ストラテジック・スタディーズ）及び数量科学（コンピュータを中心とするセンター）が七つのデパートメントと並んであり、とくにコンテンポラリー・チャイナ・センターはファー・イースタン・ヒストリーのデパートメントと姉妹関係をとっている。

リサーチ・スクール・オブ・パシフィック・スタディーズのディレクターは、マラヤ華僑出身で、宋代史の学者であるワン・ガンウーです。彼はなかなかやり手で、ワン・ガンウーがオーストラリアのリサーチ・スクールのディレクターになったことは、一つのニュースでした。アジアがディレクターになったことは大変なことなのです。それ以降、大分中国人の留学生などが来ています。

それから、ファー・イースタン・ヒストリーとコンテンポラリー・チャイナ・センターのヘッドになっているのは、ステイブン・フィッツジェラルドです。彼は三十四歳にして労働党政権のホイットラム登場とともに、初代中国大使に抜擢された。

現在三十九歳です。そういうわけで、ある意味では中国に対するシンパシーが非常に強い。いまでも盛んに北京との往来をしていて、彼は依然として保守党のフレーザー政権になっても、中国問題に関するアドバイザーとして影響をもっています。

また、オーストラリア国立大学が非常にユニークなシステムをとっていることは、それがリサーチ・スクールだということですが。これは、われわれも今後いろいろ学ぶべき点が多いと思われるが非常に国際色が豊かで、約四〇パーセントが外国人でした。したがって、センターというのは、バーマネントなポジションよりも、ビジティングとか、バーマネントなポジションではないリサーチャーが何人かいるというのが一つの特徴だと思います。

コンテンポラリー・チャイナ・センターがあつて、そこに蔵書があり、何人かの人材がいるというふうに考えがちですが、センターそれ自体はセクレタリーが一人いるだけで、それと私と、アジア調査会にも度々出席しているパリス・チャン氏、それから中国の軍事研究では大変名高いイスラエルの研究所のエルビス・ジョフィ氏。この三人がスチーブン・フィッツジェラルドとチームを組んでいます。

その他の人たちは、各デパートメント及び一般学部の方。普通の学生もいるわけで、ゼネラル・スタディーズの方のデパートメントからも中国研究者が集まってきました。きわめて活動的な集団です。それと同時に、外務省、防衛庁、そういうところの中国研究者などもしばしば来るような状況で、とにかくオーストラリアでは、日常的にそこが中国研究のセンターになっています。もちろん各

大学、たとえばメルボルン大学とか、その他の大学にも中国研究のそれなりの講座内容などがあるが、とにかく国立大学はANUだけということもあって、そこがセンターになっております。

これは日本の大学の在り方を考えるうえでもユニークな状況を示しているといえましょうが、もしもデメリットがあるとするれば、余りにもフレキシブルな体制をとっているが故に、いったい、どこにコアがあるかという点で問題があるような気がします。ただし、そういう状況ですから、日常的にも、北京語や広東語が廊下を流れて聞こえてくるし、中国人も大分多い。それから、セミナー活動が非常に活発で、リサーチ・スクールですから、主たら活動はセミナーで、毎週のように中国問題の、単にコンテンポラリーな問題のみならず、辛亥革命のあたりとか、いろいろな問題を扱うセミナーが次々に開催されます。さらに、Ph・Dの学生がいろいろなテーマを選んで研究をすすめる場合にも、同様に並行してセミナーが開かれるから、余りにも沢山セミナーがありすぎて、逆にちよつと問題があるというくらい活動的です。

コンテンポラリー・チャイナ・センタ―は七〇年に発足して、七二年に正式な学内の機関になったといっています。ですから、まさにオーストラリアがアジアづいてきた。つまり、アジアの一員だということ志向させるを

得なくなった状況の中で生まれきたというふうに考えていると思います。

中国研究の人材と薄い層

なお、オーストラリアは意外に中国研究者として日本に紹介されている人が多い。たとえば、翻訳のある人でもマックファーラー、シモン・レイなどがいて、スチーブンが中国に対するシンパシーが強いのに、シモン・レイは非常に皮肉な見方をする人で『ニューズウィーク』などにはしよちゅう書いている。それから中国史のワン・ガンウー、経済学ではオードレイド・ドニソン女史がいる。

ただ、あともお話しますが、何といっても欠くことのできないのはC・P・フィッツジェラルドの存在だと思ふ。スチーブン・フィッツジェラルドとは遠戚関係があるのではないか、あるいは息子ではないかというふうにみんな思うのですが、全くそういう関係はない。しかし、有名なC・P・フィッツジェラルドは依然として健在だというふうに申し上げてよいと思ふ。

その他日本に翻訳されている人としては、いまはかなり年がいつていますが、R・G・ボイドがおられます。彼の『共産中国の外交政策』は鹿島出版会から翻訳されています。

意外にそういう意味では何人かの人材もいるわけですが

が、全体的に見ると、そういうアウトスタンディングなスカラーがいる半面、何と云っても層が薄い。層の厚さということからすると、寥寥たるものだなということになるわけで、どうしてもワン・ガンウーとか、スチーブンとか、そういう人たちだけに関心が集中することがわかるような気がするわけです。

なぜアジアづいてきたか

大体環境というものはそんなところですが、次になぜオーストラリアがアジアづいてきたかを、お話ししてみたいと思う。オーストラリアは七〇年代の初頭に、一つの大きな歴史の選択を行った。これは、ある意味では日本の開国、明治維新に匹敵するような大きな選択を、オーストラリアとしては行ったのだろうと思う。いうまでもなく、英連邦というものに依拠していた（もちろん現在でも英連邦の一員だが）オーストラリアから、まさに本質的な意味で独立したということになる。

それをもたらしたのは、六〇年代後半からの英国のスペース以东からの撤退、米国のアジアからの撤退、そして何と云っても大きいのは、英国のEC加盟という問題です。ECに英国が入ったことの意味はつぎのようなものです。これまでのオーストラリアは、常に英国、あるいは米国内に依存してきた。これは英国ないし米国の、いわば再生産圏

を担って、希少人口の故に、高度の生活水準を維持してきた。そういう孤高な地位を保ち得てきたオーストラリアが、もはやそういう時代に甘んじていられなくなったということです。

英国の側からすれば、とてもオーストラリアに構ってられないという問題があるのですが、そのことは、たまたま七〇年代初頭からの、アジアの大きな変化と、まさにマッチしていた。それが同時に彼らのアイデンティティーをどこに求めるかという問題、特にインテリの中に、そういう認識を非常に深めていったような気がする。

ですから、そういう選択はオーストラリアの生存の戦略にとって余儀なくされたものであると同時に、やはりオーストラリアが、民族意識の上でもめざめていったということにも、つながっている。この点は、非常に興味深いのではないかと思われる。ただアジア民族の一員だという認識、これは私が向こうにいるとき『東京新聞』に寄稿を求められ、二回にわたって連載した中に、イラストレーションによって紹介したのですが、オーストラリア・アジア研究協会というものが発足し、その雑誌ができた。われわれはオーストラリアを南半球に描くのが普通だが、その表紙のイラストレーションに北半球をつらねて、まさにアジアの一員であるように、オーストラリアを中心として描いていた。インド洋から太平洋の真ん中まで、それから、オース

ストラリアからソ連、シベリアまで、すっぱり地図の上でアジアの一員として描かれるわけですので、地図を見ると、確かにオーストラリアがアジアの一員だということがわかる。

ただ、それは単純ではない。長い間白豪主義の時代を成していたので、一般の民衆がオーストラリアはアジア国家かといわれたときに、やはり彼らは戸惑うわけです。あくまでもインテリ、ないしは政治家の間の志向だといっているわけではないが、将来的には、その方向が徐々強まってくるのではないかと思われる。長い間の白豪主義とか人種偏見、特に中国人移民が大量に入ってきていますから、ゴールドラッシュのときの中国人民に対する迫害、それでいろいろな事件あちこちで起こっております。

中国人移民と贖罪感

なお、中国移民ということから考えると、興味深いのは、どこの町に行ってもチャイニーズ・レストランがある。どこの町に行ってもトヨタの支店があると同じように、小さな町に行ってもチャイニーズ・レストランがあることです。たとえば私、最後の旅行でクイーンズ・ランドを自動車で行かれる北限のクック・タウンまで行ったのだが、ここらへんでもチャイニーズ・シュラインがあった。ここはゴールドラッシュのときに栄えた町で、キャブテン

・クックがオーストラリアを探検したあと、船をそこに留めて直したからクック・タウンという名前になってきますが、そこまで行っても「中国の影」がある。

これは非常に興味深いことです。大体いまオーストラリアにはアジア人が四十万くらいいるが、その大部分が中国人で、シドニー、その他にはチャイナ・タウンの小さいのがあつた。オーストラリアにおける華僑問題は、中国の安全保障問題を書いたアーサー・ハックが、確か論文でそういうことを書いて、翻訳が日本国際問題研究所から出ているはずだ。

こういう状況ですので、とにかくある種の贖罪感といつたらいいのでしょうか、白豪主義と人種偏見に対する贖罪感というのが一方にあります。他方には、これも目立たないのだが、今世紀の主要な戦争には、必ずオーストラリアは加わってきたという事実がある。アンザック軍というのがそうです。結局アジアの熱戦と冷戦の一方の側にオーストラリアは常に荷担してきた。そこに、非常にウルトラ・コンサーバティブないしは白豪主義と一体化してきたことに対するある種の贖罪感というのが底流に存在しているような気がする。

このへんはオーストラリアで私も大分いろいろ議論したのですが、インテリの中には、やはりそういう状況がある。これは日本の中国研究者などにも、たまたま共通するもの

がそこにあるような気がする。

ルーツとアポリジニー問題

ただ、さらにさかのぼって、考えてみますと、(私はある雑誌に書いたのですが)それだけではない問題がやはりある。オーストラチアは、二百年の歴史をもつわけですが、建国の理念からしても、建国のいきさつからしても、米國と完全に違う。そして米國のようなフロンティアというものが無い。領土は、アラスカとハワイを除いた米國の大きさと匹敵しますが、まず雨の問題、雨量が少ないために、不毛の砂漠、恐るべき内陸が続いている。そういう状況も米國とはずいぶん違う。そういうところへご承知のように、(これはなかなかいえないことだが)最近の言葉でいえばオーストラリアのルーツ、ナショナル・アイデンティティーのルーツを探り出すと、そこにはカンビックで来たわけですから、そういう筆舌しがたい一つのルーツがある。

このことは、いわば、彼らのある種のコンプレックスになつてきたと思う。コンプレックスになつてきたが故に、逆に白豪主義になつていった。アジア人を蔑視する。同時にそのことはアポリジニーの問題に最も端的に表われていた。オーストラリアの土着原住民のことをアポリジニーといつてますが、つまり、アングロ・サクソンの民族的

優位を絶対化し、正当化しなければいけない、その背景というものがそういうところにあつた。

アポリジニー問題については、私もほんのちよつとした常識くらいしか知らなかつたのですが、現在オーストラリアの全人口の中で、約十四万人を占める。人口比からすれば大変少ないが、クイーンズランドの上のほう、アーネム・ランドといわれるダーウインのあたり、アリス・プリングス、それからウエスト・オーストラリアといわれる地域に彼らは住居している。

アポリジニー問題は、実は日本の新聞にもほとんど紹介されないし、オーストラリアでも、キャンベラにいたのではわからない。ところがクイーンズ・ランドとか、ウエスト・オーストラリアに行くと、実に深刻な社会問題として残つていくことがわかる。一口にいうと、世界にこれほど未開な民族があるかと思われ、目を覆いたくなるような光景です。私はボルネオでダナ族の部落を訪ねたことがあつたが、とても比べものにならない。また、ニュージールランドのマオリ族はポリネシア人ですからポリネシア文明をもつており、これも比較になりません。

オーストラリアには、世界の有袋類の九〇何%がいるが、コアラとか、カンガルーとか、全く未進化のものが残つている。それによく示されるように、全く海洋文明との交流がなかつたといわれています。ですから大陸の中に閉鎖

され、新石器時代から現代まで、そのまま来たような民族が、たった二百年前まで存在し、いまでも奥地に行くと、ブーメランが実際に使われているような状況がある。

こうであるだけに、コンピクトで来た、このコンピクトで来たことが、ルーツの影響でテレビ化されたりしてますが、囚人船が流れつく状況など大変なものです。盛んにいじめつけられて来るだけに、逆に現地に来ると、いわば未開の囚人などは、アポリジニー狩りをやって彼らを殺してしまふ。ご承知のように、タスマニアは、それです。二百年前にアポリジニーが絶滅している。

こういうことを見ると、私がオーストラリアで発見したこと、もう一つは、アジアに対する関心が非常に強いということ、英国が、いかに歴史の見えないところで、醜悪なことをやってきたかということになります。タスマニアに行くと、全島を覆っているのが、アポリジニーの亡霊であるような気がするほどです。阿片戦争とか、インドに対する英国の進出とか、いわば世界史の一章に書かれている大英帝国の汚点とは比較にもならないような、つまり、地球の裏側で誰も知らないようなところでそういう悲惨な状況があったわけです。こういう事実をもってすれば、わが国の一部のインテリにあるオックス・ブリッジへの知的憧憬とか、何でも英国だというと有難がっているような、そういうある種の日本のインテリ、（それが日本の悪を告

発したりしているのだが）それなどは、まさにそういうところに行くと、大きく揺らいでしまうのではないかと思われる。

オーストラリアにとって、アポリジニーをどうするかということは大問題です。つまり、なまじっか保護政策があるが故に彼らは働らなくなっている。死にはしないような保護をしているために働らなくなっている。さらに、アルコールが人つてきて酒を飲む風習を覚えたなど、いろいろ問題があるわけです。いまでもモーニントン・アイランド辺りでは、しょつちゅう社会不安があつて、連邦政府の介入を要請するというような事件が頻発している。クイーンズ・ランドはオーストラリアの中でも一番保守的な、それだけにインディペンデント、連邦政府に対して独立的な気風の強いところだが、そうであるだけに、このアポリジニー問題は非常に深刻なような気がする。

曲り角のアジア研究

私もアポリジニーのリザーブなどを訪れたりして、いささかアドベンチャルな体験をしたが、そういう問題が、実はオーストラリアにはある。その辺のことがどうも深層心理に働いて、オーストラリアが自からの国際環境の変化に目覚めて、アジアの一員として再生しようというときに、ある種の贖罪感、そういうオーストラリアの過去が一緒に

なって、いまのようなオーストラリアのアジア認識、アジアづいてるような状況をもたらしているのではないかと気がします。

ですから、そういうコロラリーから出てくることは、中国なら中国に対しても、きわめてエモーショナルな共感ですから、非常に理想化してことになる。それは、スチーブン・フィッツジェラルドなどにも代表されるころではないかという気がするわけです。

ただ問題は、そういう形で七〇年代の初頭からここ数年間はよかったのだが、中国の大きな転換、中国が大きく転換していく中で、いままでの価値観、ないしは中国像ではどうしようもなくなりました。そういうジレンマがいままさにあるというふうにいっていいのではないかと思う。とくにインテリは、どちらかというと、ベトナムと中国を一直線に並べて考えているだけに、ベトナムと中国とがあのような形で対立するという状況を、もはや正視しかねるというジレンマにたたされている。そういう意味では、オーストラリアの中国研究なりアジア研究というのは、いま、ひとつの大きな曲がり角に来ているのではないかと気がします。

なお、私がこのようなことを若干考えたのは、たとえばスチーブン・フィッツジェラルドなどは非常にやり手で、北京語もよく出来るし、オーストラリアでは最も代表的な

中国研究者になってますが、彼の出身はタスマニアです。それから、ANUの私のところに来ていたPh・Dをとる学生に聞いてみると、タスマニア出身なのです。タスマニア島を見てみると、なぜタスマニアで中国のことをやるのか、全く想像もつかないような別世界です。にもかかわらず、そういうところから中国研究者が出てきてるといふことは、どこか深層心理にアポリジニーに対する贖罪感と中国研究のつながるものがありはしないかという気がする。そこまでは直接本人に確かめなかったのですが、そんなことがいえるのではないかと思います。

ポールとC・P・フィッツジェラルド

いまの問題との関連で、もう少し若干インテレクチュアルなバック・グラウンドをお話してみます。必ずしもきょうのテーマとマッチしないかもしれないが、われわれが学生の頃、オーストラリアのインテリといえば、誰でもマクマホーン・ポールを思いうかべました。私も大分彼のものを読んだことがあるだけに、向こうへ行つてから、マクマホーン・ポールはいま何してるか、と多くの人に聴いてみた。しかし驚いたことに、若い世代の研究者は、マクマホーン・ポールの名前を知らないのです。

彼はいまでもメルボルンで健在です。ご承知のように、日本では『世界』でも『中央公論』でも、五〇年代のもの

をひっくり返してみると、アジア問題でポールがいつも出てきましたし、羽仁五郎さんなどはポールを大変高く評価していた。彼は盛んにもはやされたインテリだったと思う。彼はリロルド・ラスキの後継者といわれたこともあった。しかし、ポールのアジア問題の代表作である『東アジアにおける民族主義と共産主義』など、こういうポールのアジア観というものでは、全くいまのアジアは理解できなくなりました。

つまり、一種の理想主義なんですね。理想主義的なアジア像の破産としてポールがあつたわけです。皮肉なことには、オーストラリア自身がアジアというものの重要性を認識し、そしてアジアづいてきたときに、ポールのような単線的な、理想主義的なアジア観が破算した。のみならず、ポールの存在が色あせたものになつてしまつてゐるということではないかと思う。

それと対照的に面白いのは、オーストラリアでも、ポールの影響を受けた人はわれわれより上ぐらいの人には多いのだが、一方オーストラリアには、もう一人欠かすことのできない有名な中国研究者に、C・P・フィッツジェラルドがいます。C・P・フィッツジェラルドの著作には『リポリューション・イン・チャイナ』とか、そのリバイズ・エディションなどが出ており、私も今回の調査で彼のものを読み直してみたが、彼はいわば地域研究者としての中国

スペシャリストです。

ポールがあればほど日本でもてはやされたにもかかわらず、C・P・フィッツジェラルドの本はわが国で一冊も訳さてないような状態です。これは日本のインテリのあいだで、ポールのアジア観、つまり、アジアというのは革命さえやれば近代化は実現できのだ、という単純な認識が、いかにもてはやされたか、ということを示唆してしましよ

う。それに対して、当時から中ソ対立を予測し、朝鮮戦争の背景にあるスターリンと毛沢東の角逐を予測していた、いわばリアリストといつてもよいのと同時に、地域研究のオーソリティーでもあるC・P・フィッツジェラルドの著作は、一冊も訳されなかった。にもかかわらず、今日の時点では、C・P・フィッツジェラルドの名前は輝いてゐるし、彼自身健在で、われわれのところに出てきて、一緒にセミナーに加わつておりました。こういうふうにポールとC・Pは好対照を描いた結果になつており、このことは非常に示唆的なことではないかという気がします。

オーストラリアの「日中条約」観

次に今日のテーマである「南半球から見た日本とオーストラリア」ですが、実は、向こうで余り日本の新聞を読まなかつたということもあるが、考えてみると、今回の日中

平和友好条約をめぐる国際関係など、オーストラリアといふのは、意外にフェアなジャッジメントができる国であったと思う。

ご承知のように、米国がこれに賛成するのは、米国の世界戦略からして当然であつて、また、ソ連がそれに反対するのも当然である。こういうふうと考えてみると、外交といふのは、いうまでもなくパーセプションのゲームですから、自分で自己満足してもどうしようもない。第三者がどうみるかということがとくに重要な問題です。

オーストラリアの日中平和友好条約に対する見方は、百パーセントおしなべて、日本は何て馬鹿なことをやったのかという感じですが、実は『世界』（私が『世界』から原稿依頼されるなんて驚いたのですが）にかなり長い論文を書いて、その冒頭に少し紹介しておりますので、きょうは簡単にしますが、たとえば「覇権」条項をめぐる文面上のやりとりなどは、中国の世界戦略全体からみれば、それはどうでもいい問題になっていたんだ、という見方があつた。

それからクオリティ・ペーパーである『ジ・エイジ』の八月十四日付の社説なども、「日本はこれまで等距離などといったが、いまや北京とモスクワとの関係で、そういう等距離を保とうという主張をまったくかなくと捨ててしまった。そしてこれは中国外交の勝利以外の何ものでもない」と書いている。

全国紙の『ジ・オーストレリアン』は「日本の外交政策は昨夜、中国への急傾斜と、ソ連との対抗を選んだ」という書き出しで「条約は日本がソ連に対抗し、中国に近づこうという決定的な傾斜を表現している」と強調しました。

また、日本の政財界、とくに経済界が本格的に中国に乗り出し、この点で条約は「中国の文字通りの超大国への新しい、加速化された段階をしるすことに力を貸すことになるであろう」——こういうふうな見方もあつて「全方位外交」なんて言葉は、いくら探しても出てこないわけです。

こういう評価はオーストラリアだけではないと思うが、興味深いのは、オーストラリアはソ連の南太平洋進出に対する懸念があるから全体的には労働党政権のみならず、現在のフレイザー・保守党政権も、中国との関係を非常に重視しており、中国との関係は大変友好的になっている。そのオーストラリアでさえも、こういう見方をしていることが、非常に教訓的ではないかとの気がします。

もう一つ違った角度からみて、オーストラリアを中心にみてみると（私自身が南半球にいたわけだが）北半球の動きが、遠方から透視図を通してよく見える。ある意味では日本の新聞を読まなかつたのでバランス感覚がとれたかもしれないが、非常によく見てて、私自身、北半球がいま中ソの戦略的角逐の、まさに修羅場に「生ぬるい戦争」という言葉が流行つたそうですが、「新しい冷戦」状況の中

に入ってきている、その動きが遠くからよく見えた。

ですから、オーストラリアを中心として、中国、米国、真ん中に日本をおいたトライアングルを考えると、日豪関係は一番重要であるからその中軸に位置する。しかし、それだけでなく、オーストラリア、日本、ソ連というもう一つの対角線をそこに描いてみる。そうすると、やはり中ソ対立なり、戦略的角逐が南半球に波及しないためには、いかにオーストラリア自身が対処していくかということを考えてざるをえない。そういう点で、日中条約に対する以上のような評価が出てくるのではないかという気がする。

意識するブラジル

これは、たとえば、オーストラリアは日豪関係という点では、同じ南半球で、同じようなポジションにあるブラジルを非常に意識しています。これは日本を三角形の頂点において考えると、オーストラリアとブラジルは、いわば三角形の底辺をなす。ある意味ではブラジルとオーストラリアは非常に共通性をもっていますから、そういう点では日本、ないしはこの問題に対する関心が非常に強いような気がする。

ASEANとの関係

もう一つはASEANとの関係ですが、ご承知のように

北からの脅威にさらされるをえないオーストラリアとしては、インドネシアとの関係をいかにするかという問題がある。従ってインドネシアについての関心も非常に深いし、インドネシア研究も盛んです。ASEANの最近の流動化の問題は、ASEANが潜在的にああいう問題を抱えていて、それが爆発したのではなく、まさに中国の世界戦略の一環としてASEANが流動化した、つまりベトナムとの関係ではないかという見方がある。私も帰りにASEAN諸国のうち、幾つかの国を通過して感じたのだが、ASEANはいま非常に自信をもってきている。

つまり、この間まではベトナムが怖くてたまらなかつた。そのベトナムが、今度はベトナムと中国の衝突以来、むしろベトナム自身の方でASEANに歩み寄ってきている。それは非常に大きな流動だと思えます。そのことによってASEANが自信を持ち始めてきた。今後いろいろな動きが出ると思いますが、こういう状況が、オーストラリアにいと、逆によく見えるような気がする。

南半球からみた「日中」後

ここにいらっしやる方々は、皆さんご専門ですので、日中平和友好条約そのものが、「新しい冷戦」の中で、どういうフレームワークの中にあつたかということとは、きょうは省略しますが、私のかいつまんだ結論はつぎのようなも

のです。つまり、一部には、もう緊張緩和以降、あるいは米中接近以降、世界には冷戦はないにもかかわらず、冷戦的志向で物事を考えている人がいる、というような意見があるわけです。しかし、それは全く逆であって、今日の北半球の動きを見てみると果して米中接近以降の緊張緩和というものから、現在の「生ぬるい戦争」といわれる状況までを見てみると、いったいそうなのかという問題があるような気がする。

確かに七〇年代前半の国際政治をみると、いわば革命と国際的内戦の交錯したような地域紛争を大国間の「バランス・オブ・パワー」だけでは処理しえなかったと思う。しかしながら、その場合には大きな前提があったわけで、その前提というものは、そういう地域紛争に当面して、いわば非常に内圧的エネルギーに支えられた紛争の地域的当事者の側に、大国の世界戦略やエゴイズムに対して防衛する、そういう防衛のたてが備わっているという状況があった。つまり、あの頃のベトナムと現在のベトナムとはずいぶん違うわけです。

そういう条件がなくなるときに、あるいは防衛のたてに対して地域的紛争の当事者が非常に無自覚になったときに、今日の世界各地の地域紛争はまたたく間に大国の世界戦略の好餌になってしまう。それは単にアジアのみならず、アフリカ、中近東、あるいは西アジア、そして広くア

ジア・太平洋地域全体に関してもいえると思う。

そうすると、七〇年代前半の国際政治の教訓というのは、実は条件付の歴史の教訓であったわけで、その条件がない状況をいま考えてみると、最近是非常に不気味な予想さえせざるをえない。そのような厳しい状況があるような気がする。

ですから、にもかかわらず、そういう中でいいたい日中平和友好条約というのは、どういう国際環境を考えて選択したかということなのですが、われわれのような研究者のレベルはともかく、政治家のレベルでは、その議論はほとんどなかったわけで、そういう点を非常に感ぜざるをえない。

また、現在の国際情勢のそういう厳しい状況を直視しようとする見方を、何か冷戦的な認識であるかのようにみる人があるのですが、そこには一種のオブチミズム、非常に楽観主義があるわけで、緊張緩和の現象にとらわれて、もはやそういう意味での冷戦状況がなくなっていると考えている。冷戦は自壊し、崩壊したとみているわけです。どうもそれについては根本的な疑問をもたざるをえない。確かに米中接近というのは、戦後国際政治史の最重要イベントであったには違いないが、それは六〇年代後半以降の中ソ対立の結果、そして同時に米国の力の相対的低下という事実の結果、いわば冷戦サブ・システムが転位ないしは変化

したにすぎないのではないでしょうか。むしろ冷戦構造の解体であるどころか、よりグローバルな「生ぬるい戦争」といわれる「新しい冷戦」あまり言葉は適切ではないが、そういう状況の中に実は今日の北半球がある。そういうことが、むしろ遠くからだとよく見えるような気がする。

そういう状況の中で、中国、日本、米国という、ある種のコアリッションが益々強化されるであろうことは目に見えていけるわけです。その点では、最近日米安保体制に対する議論や、中国の日本の軍事力増強に対する議論がいろいろあるが、実は、日米安保体制そのものが、放っておけば、そういう「生ぬるい戦争」の中におのずと日本が巻き込まれていかざるをえない構造になってきているというところに、本来日米安保体制の中の新しい矛盾があるはずで、す。そのことについては、どうも必ずしも認識が深まっていないような気がする。ですから、今後の日中同盟、ないしは日中平和友好条約のフレームワークというものは、米国にとっても、ましてや中国にとっても、非常に心地よいものですが、そのことが、一つの歴史のコストとしては、日本に非常に高くついてくるのではないかと思われる。

しかも、きのう（十月二十四日）の北京放送を聞いてみると、「中日両国十億人民の友好」と盛んに強調するわけですが、これはあとで日豪関係に少し触れる際に申し上げたいのですが、せっかく日本がある種の黄禍論的な発想か

ら、ここ数十年間独立していたにもかかわらず、中国のほうは、「中日両国人民」という。それは中国にとって大変心地いいことだと思ふ。そのうち九億は中国人なのですから。しかし、そういうことが強調されると、これは日本の国際化状況に非常に逆行する懸念があるような気がする。

そのへんのこととは、むしろ永井陽之助先生（東京工大教授）をはじめ、皆さん方、それぞれご見識をもっておりますので、これ以上申し上げませんが、総評などのいろんな懸念、また、社会党の高沢（寅男）論文というようなものが出たそうで、私はまだ読んでいないが、これはある点ではあたってるところがあると思う。

明らかにそういう意味では反ソ同盟的な方向が、米国の力の相対的な地位の低下と、ソ連の懸念ということではなくて、やはり潜在的にそういう国際環境の中に、日中平和友好条約があるのだということです。このへんに対する緊張感を、日本の政策決定者がどれほどもっていたかということになると、これは大いに疑問がある。内政状況では福田首相も段々芽が出てきて結構だということらしいのですが、しかしこの問題に対する対処の仕方はどうもある種の危険な傾向を含んでいると思われる。

しかも最近の防衛論争については、私はそういうわけではなくうといのですが、鄧小平副首相がああいうことをいうと、それを非常に喜ぶ人たちが、日中提携論者の中に大

勢いる。これは左からの批判ということでなしに、日本のいわば多角的な安全保障、外交政策の上でも、やはり非常に危険なことではないかという気がする。

日豪関係と問題点

次に三つ目の日豪関係そのものについての、私の感じ方を申し上げてみたいと思う。これは、実は私、全くの素人です。私自身向こうに行ってみて、オーストラリアというものが、日本にとってこれほど大きな意味をもっているのかということを知らなかったことを恥じたといってもいいと思います。

同時に今日のオーストラリアにとっては、まさに日本あつてのオーストラリアといつていくくらいオーストラリアの対日経済依存度は高いわけです。大ざっぱにいって、輸出の四〇パーセントくらい、輸入のほうはそこまでいってないと思うが、対日依存している。これは、ちょうど五〇年代、六〇年代の日米関係における日本の位置が、いままさに日豪関係の中のオーストラリアにある、そういう関係だろうと思う。

七五、七六会計年度の簡単な統計を見ても、鉄鉱石の場合は、日本向けが七九・三、石炭が七七・四パーセント。日本の七六会計年度に占める対豪シェアを見てみると、鉄鉱石が四八、原料炭が四三、ボーキไซด์が六四、銅塊四

〇・三、マンガンが三八・七、けい砂九四・四、チタン五五・五、タングル鉱が九五・五、ジルコニウムが九六・八パーセント。これはウランなど最近の問題を除いてもそういうシェアになる。燃料も、コークスが四八・四、LPGガスが七一・三、錫が一〇〇パーセント。酸化錫が九四・八、亜鉛鉱が二四・三、塩が五六・四パーセント。農産物はいうまでもないわけで、牛肉が七四、羊肉七二、羊毛が八四、小麦は一五・五、大麦が三九・六、砂糖が四一・七、その他に乳製品がそれぞれ約四〇パーセントです。以上のような数字をとってみても、考えてみると、日本にとつても、オーストラリアというのは非常に大きな関係をもっています。

古いものですが、ここで外務省の統計をみると、オーストラリアは、日本の貿易相手国としては第三位。二位がサウジアラビアですが、これはご存知のように、単位がドルで出ているから、石油価格の高騰以来、そうなったのであつて、やはりオーストラリアは、米国に次いで日本の重要な貿易相手国なのです。日本からの輸出をみても、オーストラリアは、米国、韓国、リベリアについて第四位となつており、非常に重要な国です。しかも石油危機以来の日本の経済的状况の中で、もしもオーストラリアが、かつての日豪関係のように、非常にスネタ状況になつて、日豪経済関係がうまくいかなかったならば、いったい日本はどうで

あつたかということを考える、これはわれわれにとって重要な問題です。ある意味では、オーストラリアあつての日本の経済成長であつたといつても過言でないくらいの日豪関係があるわけです。

ところが外務省の『外交青書』にも、日豪関係という項目はない。統計の中にもない。しかし、ここ数年間のオーストラリアと日本の経済関係は、実際のデフアクトの数字を見ただけでも非常に重要である。ところが、今後、日中ブームの中の中国と日本との経済関係というのは、いわばイリュージョン、虚にすぎない。虚であるにもかかわらず、中国にはわあーといくの、実であるオーストラリアに対しては、非常に認識が薄いというところに、実は日豪関係の大きな問題があるような気がします。

ちなみに中国をとつてみましても、七六年で中国と日本との貿易量は、オーストラリアと比べると、四分の一のパーセントにしかすぎない。にもかかわらずそれに対する報道、その他をとつてみても、全くアンバランスである。これは考えてみると、単に中国に対する報道の仕方がどうこうという問題以上に、余りにもわれわれのバランス感覚の欠如ともいふべきものが指摘される。実際には、オーストラリアと日本との経済的な補完関係が存在していた。しかし、そういうことが知られていない。この現実がもつるべき日本の国際感覚のなさという問題をどうしても指摘せ

ざるをえない気がする。

砂糖、牛肉と漁業

ついでに当面の砂糖、牛肉というような、日本でもいろいろ問題になっている点について、私の素人なりの感想を若干申し上げます。砂糖の産地はクイーンズ・ランドです。ブリスベンから北のほうは、至る所サトウキビ畑でして、ここに私が訪れたモスマンという小さな町がある。ここはかつてはゴールドラッシュで栄えたところですが、いまは砂糖だけで、その工場に行きました。ところがここで生産されるものの一〇〇パーセントが日本に粗糖として輸出されている。こんなところも日本に頼って生きているわけです。こういうふうにみますと、いかにこの砂糖問題はオーストラリアにとつても重要な問題であるかがわかる。

ご承知のように、日豪砂糖紛争で、日本側には、オーストラリアは契約は契約だという形でゴリ押しするのはおかしいではないか、オーストラリアは無理をいう、という意見があつた。結局、ご承知のような対立があつてオーストラリアはおれたわけだが、オーストラリア側からすれば、やはり長期契約として結んだわけで、それに合わせて生産のプロセスがセットされているわけです。しかも日本側に、まさにあのときは石油危機以来のパニック心理の中で、ちょうどイレット・ペーパーを買ひ占めるような態

度がみられた。本来国際商品である砂糖などについても、その国際価格の変動を十分考慮しなければいけない日本側が、それをせずに結んでしまったところにやはり問題があった。それと商社というものもつと、とくに国際商品に対する投機性という問題があるわけで、そういうスペクレイティブな経済関係を続けているところに問題があるような気がする。

専門家の意見によると、日新製糖だけはそういう点で健全ですが、他の製糖業界は過剰設備、その他の状況の中で、そのしわよせを日豪関係にもつていっているというような見方もできなくはない、ということです。

つぎに牛肉の問題ですが、これも若干専門家（私の同級生がたまたまオーストラリアで参事官をやっています）の意見を聞いたが、結論的に申し上げると、もっとオーストラリアの肉を輸入しても、日本の和肉と競合しないのではないか。つまり、そういう意味では松阪肉や神戸肉とは味が比較にならないし、しかも値段が違う。だから、オーストラリアの肉をもっと輸入すれば牛肉は全般的に安くなるというメリットがある。給食とか、大量の商品に使う肉として、いち早く自由化すべきです。

ご承知のように、これについてはビーフ・マフィアの問題もあるし、流通機構の問題がいろいろあります。また最近には調整金を値上げしようですが、そういうものに対し

て、八十万畜産農家の保護といいながら、実際には畜産農家の保護には全くなっていないのではないかと深刻な疑問を提起する人もいます。『牛肉はなぜ高いか』という本を書いたために、生命の危険にさらされるような（笑い）状況については、私は政治家がこの際決断していかなければいけないと思う。

同時に、ご承知のように、ビーフ・マフィアというのは、大阪と神戸の二つの大きなマフィアが牛耳っているのですが、一般の畜産農民の交流、農業交流というのは、果してどれだけあるのかどうか。そういう人たちが直接現地へ行くことによって、このメカニズムを知ることが大いに必要だろうと思う。この上は広野先生からご意見を戴ければありがたいと思います。

結論的に言うと、私が一年間実際にオーストラリアの肉を食べた体験からしても、輸入牛肉が入ると、和肉の価格が暴落する、だから畜産農家を保護しなければならないというのは、非常に誤ったロジックではないかという気がするわけです。もちろんそうであることはわかっています。ではどうすればいいのか、といわれればそれまでですが、結局、これはすべて経済安全保障なり、日本の安全保障の問題に関わってくるわけだから、そういう意味ではこの際、やはり日本は国際化したといわれながら、国内はまだ風通しが非常に悪い。その点をまず改善しなければならぬ

しょう。たとえば大学などもそうで、ANUでそういう点を学びましたが、外語大学などは教師の三分の一くらいが英語で講義ができるくらい外人がいれば、おのずから学生の語学力があがり、国際化が進むと思う。そういうことがなかなかできにくいというような風通しの悪さの問題と同じように牛肉に関しても、国際化は大きな問題となっていくような気がします。

このことは同時に、日本の漁業問題についてもいえる。日本は北方領土問題を漁業問題にからめてきわめて重視する。そういうことではなしに、漁業タンク質資源に対する依存度を、オーストラリア、ニュージラランドに大いに求めるならば、そのことで日本の外交的な余裕ができ、北方領土問題を含む対ソ外交というものも、もっと余裕が出てくる。そういう対応をするためにも、オーストラリア、ニュージラランドというのは非常に重要ではないかという気がする。

私はそういう意味では福田総理はまずオーストラリアに行くべきだと思う。

重視したいオーストラリアとの関係

オーストラリア人というのは、先程いったようにネーションというか、民族的なルーツに、いわば筆舌しがたいある種のコンプレックスをもっている。だから、日豪関係が

非常にこじれたこともあった。かつて中山大使の時代には、オーストラリア人というのは非常に扱いにくいものですが、そういうオーストラリアが、いまでは日本を必要としている。日本に対して片思いしているくらいで、そういう点では私にオーストラリアに滞在して不愉快なことは全くなかった。こういうときに、物から人へ、人から心へというような状況にする必要がある。オーストラリアがひとたびサルキーになる前に、つまり、すねないうちに、やはり日本は外交的な関係を含めて、オーストラリアとの関係を重視すべきでしょう。それは日中以後の日本外交にとっても、大きな課題ではないかというのを最後に申し上げて、印象談みたいですが、私の問題提起を終わらせていただきたいと思えます。

(昭和五十三年十月二十五日の本調査会アジア研究委員会での報告記録である。文責＝編集部)